

キューバ農業レポート⑤

キューバ都市農業の実態とは

—農的社会デザイン研究所代表・蔦谷栄—

キューバは都市農業が盛んで、都市部でもかなりの程度、自給が達成できているような先入観、固定観念を持っている人も多いだろう。しかし、少なくとも現状はこれとは大きく異なる。1990年の経済危機直後の空き地や花壇等を活用して農産物を生産し、少しでも自給していくことを余儀なくされたであろう状況は一変し、今では首都ハバナの中心部で農業の現場を見かけることはほとんどなくなった。キューバにおける都市農業の定義を明確にせず情報発信されてきたことも、誤解に拍車をかけることになったのではないかと思われる。

◇実態は都市近郊農業

キューバにおける都市農業の定義を確認しておくと、(1) ハバナ首都圏、およびハバナ県全体 (2) 12の県都の中心から10キロメートル周辺の地域 (3) 169の基礎行政区 (Municipal) の中心から5キロメートル周辺の地域 (4) 1000人以上の村落の中心から2キロメートルの周辺の地域 (6) 住宅15戸以上の村落で、住宅に隣接して自給用に栽培される土地—で行われている農業のことを指すとされる。日本では都市農業といえば市街化区域内で行われている農業を思い浮かべるが、キューバの都市農業は、日本の市街化調整区域に当たる都市部の周辺で行われている農業、いわゆる都市近郊農業が主のようだ。

この都市農業は、キューバの全栽培面積のほぼ2割を占め、40万人近い担い手により、120万～140万トンの野菜・根菜類（全栽培量の25%）が生産されているとされる（新藤通弘「キューバにおける都市農業・有機農業の歴史的位相」）。



直売所に並ぶ農産物

◇都市農業をめぐる動き

こうした都市農業はいわゆる「経済危機」がトリガーとなって広がったが、Grupo Nacional de Agricultura Urbanaの統計では、「経済危機」の際には労働者38万4000人、女性8万2500人、若者7万8300人、技術者4万4500人、専門家1万0100人、その他3万7600人が新規就農したとされる。

ここで、吉田太郎氏の「キューバー都市農業は生き残れるか」（農山漁村文化協会発行『田園回帰シリーズ⑧世界の田園回帰』）からキューバの都市農業の発展を簡単に紹介しておこう。

まず、1989年末に政府がハバナ市内や郊外の1ヘクタール以上の国有地を無償で提供するようになり、提供を受けたのが、学校や工場ほかの食堂用の食材を確保するための「アウトコンスモス」（後述）だった。そし



直売所向かいにある畑

て91年にハバナで「パルセラス」（同）を活用した自給運動が立ち上がった。94年には農業省内に都市農業局が創設され、都市内の遊休地を農地転用し、意欲ある市民にあっせんするとともに、新たに家庭園芸を始めたり新規就農を希望したりする市民を支援するため、技術指導センターを設置し、バイオ農薬、種子、堆肥などの提供も行った。98年には、インフォーマルな運動を制度化して全国都市農業・都市近郊農業グループ（GNAU）が設立された。「地区による地区のための地区の生産」が

スローガンとなり、都市農業での生鮮野菜や果実の生産が増加したこと、2000年には、農業省によって「パティオ・パルセラス運動」が公式に立ち上げられたなどとしている。

◇都市農業のタイプと形態

このような流れの中で、吉田氏はキューバの都市農業は、経営としての都市農業、定年退職者や比較的裕福な中産階級が行う趣味としての家庭菜園、低所得者層が家庭消費を抑えるために行う都市農業などと多様なタイプがあることを報告している。これは都市農業に取り組む側の狙いによる分類となるが、運営形態はさまざまであり、特徴的なものとして次のようなものがよく紹介されている。

(1) アウトコンスモス：ハバナ市内や郊外の無償で提供された1ヘクタール以上の国有地で、学校や工場ほかの食堂用の食材を確保するために利用されている。1996年には400カ所、6745ヘクタールあったが、2000年には292カ所、3086ヘクタールに減少したとされる。(2) パティオ（中庭）：10アール以下の区画で個人が所有する家庭菜園(3) パルセラス：10アール以下の区画で、運動場や公園、遊休地であった国有地を、個人が借りて行う家庭菜園

また新藤氏の前出書では、栽培形態も、オルガノポニコ、集約菜園、小土地菜園・家庭菜園、工場・企業付属菜園、郊外農場、ハウス栽培・セミハウス栽培、家屋菜園など各種あることが紹介されている。なお、取り上げられることが多いオルガノポニコは、コンクリートのがれきで囲んだ枠内に土壌を客土し、堆肥と混ぜて高畝で野菜をつくる人工菜園である。



直売所隣のオルガノポニコ農園

◇都市農業の推移と変化の本質

このように「経済危機」の時には空き地や植え込み等を農地に利用して野菜等を生産することが珍しくなかっただけでなく、政府や自治体、都市住民の盛り上がりもあって、都市農業は瞬間風速としては急速な拡大を示したものと推測される。しかしながら、経済が落ち着きを取り戻すにつれ、畑として利用されていた空き地等に建物がたてられて農地は減少し、市街地ではほとんど見かけることができなくなってしまったと考えられる。言い換えれば「経済危機」の時に発生した市街地での都市農業の普及・拡大という現象はあくまで一時的なものであって、その後、経済情勢の変化、食料需給の改善に伴い、他に転用されて農地は見られなくなってしまったようだ。改めて統計数字で検証した上で、都市農業の実態面での変化について分析が必要と言えそうだ。

しかしながら、これらを理由に現在のキューバの市街地には都市農業はない、あるいはなくなってしまったと片付けてしまうことは適当ではないだろう。キューバの一時的な都市農業ブームの本質は国民あげての帰農運動

であり、小農として新規就農し定着した場の中心になったのが都市近郊だったという歴史的意義は残り、かつ都市住民の食卓の一定量を支えるようになったことは間違いのないのではないかと。

さらには吉田氏の前出書によると、2005年の全労働力人口約480万人のうち、35万人以上の雇用が都市農業によって創出され、しかも、女性や35歳以下の若者が多く、最低でも平均所得に匹敵するだけの収入を獲得するなど貴重な就労の場を提供してきた。こうした意義も含めて、キューバの都市農業ブームは都市近郊における小農経営を見直すことになったという実態面も大いに評価されてしかるべきかもしれない。こうした視点からの検証も今後の課題となっている。

薦谷 栄一（つたや えいいち）

東北大学経済学部卒業、1971年農林中央金庫入行、熊本支店長、農業部副部長を経て、96年7月農林中金総合研究所基礎研究部長、常務取締役、特別理事などを経て、現在、農的デザイン研究所代表

〔主な著書〕

「地域からの農業再興」「共生と提携のコミュニティ農業へ」（以上創森社）「日本農業のグランドデザイン」（農山漁村文化協会）「農的社會をひらく」（創森社）など